

平成 13年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 8月 24日

会 社 名 東京急行電鉄株式会社

コード番号 (被交換会社 株式会社東急ホテルチェーン) 本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 (株)東急ホテルチェーン 取締役財務部長 東京都

氏 名 鈴木 章 TEL (03) 3264 - 2262

中間決算取締役会開催日 平成 13年 8月 23日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 6月中間期の業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 6月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 6月中間期	16,912	16.1	969	199.6	311	257.3
12年 6月中間期	20,167	4.7	323	256.0	198	75.6
12年 12月期	40,288		977		426	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 6月中間期	1,617	150.1	15.00	
12年 6月中間期	3,220	222.4	29.87	
12年 12月期	9,880		91.63	

(注) 期中平均株式数 13年 6月中間期 107,828,632 株 12年 6月中間期 107,828,632 株 12年 12月期 107,828,632 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 6月中間期	0.00	-
12年 6月中間期	0.00	-
12年 12月期	-	0.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 6月中間期	73,370	17,193	23.4	159.46
12年 6月中間期	74,126	22,177	29.9	205.67
12年 12月期	74,728	15,517	20.8	143.91

(注)期末発行済株式数 13年 6月中間期 107,828,632 株 12年 6月中間期 107,828,632 株 12年 12月期 107,828,632 株

2. 13年 12月期の業績予想 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	34,350	900	1,650	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円30銭

経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当上半期における我が国経済は、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いているものの、企業収益、設備投資の伸びに頭打ちの傾向が見られ、失業率も引続き高い水準で推移するなど、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような経済情勢のなか、ホテル業界におきましては、最新のハードを備えた大型ホテルの新設ラッシュが続くなか、再編、淘汰の動きも顕著となり、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境に対応するため、当社と東京急行電鉄株式会社では、両社が国内で展開する「東急ホテルチェーン」と「東急インチェーン」のそれぞれのホテルチェーンが有する特徴と強みを活かした効率的な経営体制を整備し、「東急」のホテル事業として統一した事業戦略に基づいた事業展開を推進するため、本年3月27日開催の第43回定時株主総会において、本年7月17日（株式交換の日）をもって当社を東京急行電鉄株式会社の完全子会社とすることを決議いたしました。今後、「東急」のホテル事業は、この統一事業戦略に基づき、国内東急グループホテルチェーンの母体となる株式会社東急ホテルマネジメントへ運営部門を集約することでオーナー機能とオペレーター機能の分離を図り、経営の効率化と顧客の利便性向上を推進してまいります。

なお、東急ホテルチェーングループのホテル事業の再構築を進めるなかで、既存ホテルの競争力回復のための設備投資資金確保策やそれぞれの事業継続性について検討した結果、本年1月18日に銀座東急ホテルを、本年1月31日に開業時より当社がホテル運営を受託し営業してまいりました岡山東急ホテルを閉館いたしました。さらに、効率的な販売体制の再構築を図るため、営業所体制を見直し、本年2月に仙台、広島の両営業所を閉鎖いたしました。

しかしながら、銀座東急ホテルの閉館もあり、収益面では、室料収入は13.7%、料飲収入は19.6%、その他収入は15.1%それぞれ減収となり、当上半期の営業収益は169億1千2百万円(前年同期比16.1%減)となりました。また、支出面では、減収を補うべく徹底した効率経営と経費節減などの経営努力を重ねてまいりました結果、経常利益は3億1千1百万円と大幅に改善されました。なお、特別利益として、銀座東急ホテルの土地売却益、また、特別損失として同ホテルに係る固定資産除却損や投資有価証券評価損等を計上した結果、当期中間利益は、16億1千7百万円(1株当たり中間利益15円)となりました。

直営ホテルにおきましては、キャピトル、赤坂、下田の各東急ホテルが順調に収益を伸ばしましたものの、羽田、横浜の両東急ホテルが伸び悩み、また銀座東急ホテルの閉館もあり、直営ホテル全体の営業収益は92億8千2百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

また、委託ホテルにおきましても、白馬東急ホテルが前年並みに推移いたしましたものの、名古屋、京都、大阪の各東急ホテルが総じて伸び悩み、委託ホテル全体の営業収益は70億9千5百万円(前年

同期比 11.4%減)となり、ホテル営業部門の営業収益は163億7千7百万円(前年同期比 16.5%減)となりました。

その他営業部門につきましては、ビル賃貸収入、東京ベイホテル東急などからの業務受託料収入、駐車場収入等、これらを合わせまして5億3千4百万円(前年同期比 1.8%減)となりました。

2 通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、構造改革の断行による国内経済再生に向けた政策等に期待が寄せられるものの、世界経済もそのけん引役である米国経済をはじめ減速傾向にあり、設備投資の減少や不安定な証券市場から、景気の力強い回復は期待できず、さらに悪化の傾向をたどることが懸念されます。

ホテル業界におきましては、東京ディズニーシーやユニバーサルスタジオジャパンなど大型テーマパークの開業による需要の喚起は見込めますものの、外資系ホテルの進出計画をはじめホテルの新增設が引続き予定されていることから、再編、淘汰の波は一層強まることが見込まれ、企業間競争は従来以上に厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のなか、通期の業績予想といたしましては、婚礼需要の低迷は長引くものと思われ、売上高は343億5千万円を見込んでおります。利益につきましては、費用構造の改革に重点をおいた施策を行い経営効率の見直しと経費節減に努めることにより、経常利益9億円、当期純利益は16億5千万円となる予想でございます。

また、当社と東京急行電鉄株式会社では、お客様のニーズを的確にとらえ、お客様に分かりやすく利用しやすいホテルチェーンを目指し、両社が展開している「東急ホテル」、「東急イン」、「エクセルホテル東急」、「東急リゾート」というホテルブランドを各ホテルの実体に合わせて再構築し、棲み分けを行うことで、各ブランドの持つ価値の明確化を図ってまいります。また、本年7月には、東京急行電鉄株式会社より東急インチェーンの運営部門の移管を受け本年4月に営業を開始している株式会社東急ホテルマネジメントに、当社の予約・販売機能を移管することで同機能を一元化し、平成14年1月以降、当社の運営部門を同社に順次移管してまいります。当社は、この「東急グループホテル事業の再編成のスキーム」に基づき、お客様の利便性と「東急」のブランド価値向上実現に向け、全社一丸となって邁進いたす所存であります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成12年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)		(平成12年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)	(74,126)	(100) %	(73,370)	(100) %	(74,728)	(100) %
流 動 資 産	6,705	9.0	16,624	22.7	8,563	11.5
現 金 ・ 預 金	2,461		12,696		2,153	
売 掛 金	2,082		1,980		2,277	
貯 蔵 品	257		202		318	
そ の 他	1,919		1,756		3,834	
貸 倒 引 当 金	15		11		19	
固 定 資 産	67,400	90.9	56,746	77.3	66,165	88.5
有 形 固 定 資 産	54,412		50,203		54,074	
建 物	25,413		21,617		24,961	
土 地	26,143		25,722		26,061	
そ の 他	2,855		2,863		3,051	
無 形 固 定 資 産	413		393		406	
投 資 そ の 他 の 資 産	12,574		6,149		11,684	
投 資 有 価 証 券	3,695		2,339		3,591	
関 係 会 社 株 式	5,457		1,683		5,467	
長 期 貸 付 金	1,263		3,682		3,283	
そ の 他	2,978		1,868		2,856	
貸 倒 引 当 金	820		3,423		3,513	
繰 延 資 産	20	0.1	-	-	-	-
開 発 費	20		-		-	
資 産 合 計	74,126	100	73,370	100	74,728	100

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)	(51,948)	(70.1)	(56,177)	(77.6)	(59,210)	(79.2)
流 動 負 債	35,390	47.8	41,987	57.2	43,816	58.6
買 掛 金	639		546		806	
短 期 借 入 金	29,114		38,022		35,125	
未 払 法 人 税 等	11		9		23	
賞 与 引 当 金	174		90		107	
そ の 他	5,450		3,319		7,753	
固 定 負 債	16,558	22.3	14,189	19.4	15,394	20.6
長 期 借 入 金	10,249		8,025		9,095	
長 期 預 り 金	1,372		1,308		1,319	
繰 延 税 金 負 債	-		42		-	
退 職 給 与 引 当 金	2,531		-		4,883	
退 職 給 付 引 当 金	-		4,413		-	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	2,405		398		95	
(資 本 の 部)	(22,177)	(29.9)	(17,193)	(23.4)	(15,517)	(20.8)
資 本 金	12,573	16.9	12,573	17.1	12,573	16.8
資 本 準 備 金	12,799	17.3	12,799	17.4	12,799	17.1
利 益 準 備 金	1,570	2.1	1,570	2.1	1,570	2.1
剰 余 金	4,766	6.4	9,808	13.3	11,425	15.2
任 意 積 立 金	11,062		11,062		11,062	
中 間 (当 期)	15,828		20,871		22,488	
未 処 分 利 益						
その他有価証券評価差額金	-	-	58	0.1	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	74,126	100	73,370	100	74,728	100

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 当中間期末 36,519百万円 (前中間期末 40,988百万円 前事業年度末 41,810百万円)
- 2.保証債務 当中間期末 220百万円 (前中間期末 1,366百万円 前事業年度末 4,148百万円)
- 3.自己株式の数及び中間(期末)貸借対照表価額 (前中間期末 10千株 1百万円)
(前事業年度末 21千株 3百万円)

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間		当 中 間 会 計 期 間		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	(平成12年 1月 1日から 平成12年 6月30日まで)		(平成13年 1月 1日から 平成13年 6月30日まで)		(平成12年 1月 1日から 平成12年12月31日まで)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
営 業 収 益	20,167	100	16,912	100	40,288	100
営 業 費 用	19,843	98.4	15,943	94.3	39,311	97.6
営 業 利 益	323	1.6	969	5.7	977	2.4
営 業 外 収 益	249	1.2	221	1.3	867	2.2
営 業 外 費 用	771	3.8	879	5.2	2,271	5.6
経 常 利 益	198	1.0	311	1.8	426	1.1
特 別 利 益	21	0.1	9,242	54.6	430	1.1
特 別 損 失	3,032	15.0	5,574	33.0	12,214	30.3
税引前中間(当期)純利益	3,208	15.9	3,980	23.5	12,210	30.3
法人税・住民税及び事業税額	11	0.1	9	0.1	23	0.1
法人税等調整額	-	-	2,354	13.9	2,354	5.8
中間(当期)純利益	3,220	16.0	1,617	9.6	9,880	24.5
前期繰越利益	12,608		22,488		12,608	
中間(当期) 未処分利益	15,828		20,871		22,488	

(注)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
減価償却実施額	1,013百万円	800百万円	1,957百万円
営業外収益の主な内訳			
受取利息	7	9	16
受取配当	30	23	51
営業外費用の主な内訳			
支払利息	405	492	824
特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	-	9,161	1
投資有価証券売却益	21	5	201
特別損失の主な内訳			
固定資産売却損	-	1	145
固定資産除却損	12	2,930	25
投資有価証券評価損	-	1,343	15
関係会社株式評価損	628	-	-
関係会社支援損	-	-	185
関係会社整理損失	-	-	5,879
事業所整理損失	-	717	-
債務保証損失引当金繰入額	1,983	303	-
貸倒引当金繰入額	285	189	51
退職給与引当金繰入額	-	-	4,187
退職年金過去勤務費用	114	-	239
特別退職金	8	87	1,457

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3 , 3 9 1 百万円) については、1 5 年による按分額を費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証による損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ ヘッジ対象...支払利息

(3) ヘッジ方針

財務活動上生じる支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的の取引は行っておりません。

6 . 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は29百万円、経常利益は160百万円それぞれ減少し、税引前中間純利益は183百万円増加しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

また、この変更により投資有価証券が101百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金58百万円、繰延税金負債42百万円を計上しております。

売 上 構 成

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (平成12.1.1～平成12.6.30)		当 中 間 会 計 期 間 (平成13.1.1～平成13.6.30)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
室 料 収 入	6,496	32.2	5,604	33.1	892	13.7
料 飲 収 入	6,651	33.0	5,347	31.6	1,303	19.6
賃 貸 収 入	383	1.9	364	2.2	18	4.9
そ の 他 の 収 入	6,635	32.9	5,595	33.1	1,040	15.7
計	20,167	100.0	16,912	100.0	3,254	16.1

(注) その他の収入には、サービス料金、宴会雑収、電話、煙草、売店、委託食堂収入等が含まれております。

事 業 所 別 営 業 収 益

(単位：百万円)

期 別 事業所名	前 中 間 会 計 期 間 (平成12.1.1～平成12.6.30)		当 中 間 会 計 期 間 (平成13.1.1～平成13.6.30)		比 較 増 減	
キャピトル東急ホテル	(70.0)	3,763	(81.9)	4,048	285	
銀座東急ホテル	(79.9)	2,903	(52.6)	216	2,687	
赤坂東急ホテル	(75.5)	1,964	(81.3)	2,184	220	
羽田東急ホテル	(77.4)	1,112	(75.1)	1,026	86	
横浜東急ホテル	(80.5)	1,589	(86.6)	1,522	67	
下田東急ホテル	(40.4)	276	(44.2)	283	7	
白馬東急ホテル	(34.1)	284	(35.4)	288	3	
名古屋東急ホテル	(83.0)	4,749	(76.6)	3,919	830	
京都東急ホテル	(74.7)	1,690	(74.5)	1,637	52	
大阪東急ホテル	(74.0)	1,287	(82.0)	1,249	37	
麹町東急ビル他		544		534	9	
計		20,167		16,912	3,254	

(注) ()は客室利用率(%)

なお、銀座東急ホテルは平成13年1月18日をもって閉館しております。